

## 初山市営住宅余剰地地域密着型サービスの整備に関する覚書（案）

「初山市営住宅余剰地地域密着型サービスの設置運営法人募集要項」（以下「募集要項」という。）に規定する地域密着型サービスの整備について、川崎市を甲とし、●●●●●●●●●●を乙として、次のとおり覚書を取り交わすものとする。

### （目 的）

第1条 この覚書は、「募集要項」に記載する地域密着型サービスの整備に関する事項について、甲乙双方が遵守すべき事項を明確にし、円滑な整備を図ることを目的とする。

### （整備事業地）

第2条 乙による地域密着型サービスの整備事業地は、甲が所有する川崎市宮前区初山2丁目900番58とする。

2 前項の地域密着型サービス整備事業の敷地面積は、1, 830. 69㎡とする。

### （整備事業用地の貸与）

第3条 甲は、前条第2項の用地について、乙との間に、「川崎市財産条例」（昭和39年3月30日条例第9号）及び「川崎市財産規則」（昭和39年4月1日規則第33号）に基づき使用貸借契約を締結し、これを無償で貸与するものとする。

2 前項の契約の期間は貸付契約締結後から令和10年3月31日までとする。また、期間満了時には更新できるものとし貸付契約期間は5年とする。

3 甲は、社会福祉事業の制度の見直しや社会情勢の変化等により、契約期間内、または期間満了時に契約を更新する際において、契約内容を変更することができるものとする。

### （施設の整備）

第4条 乙は、「募集要項」（別紙）の記載事項及び乙が甲に提出した「応募書類」の内容を遵守し、地域密着型サービスを整備しなければならない。なお、「募集要項」の「決定の取消」事由に該当した場合は、設置運営法人の決定を取り消す場合がある。

### （着工及び開設時期）

第5条 乙は、本覚書の締結後、速やかに整備に着手すること。

2 乙は、令和5年度中に工事着手し、令和7年4月1日までに開設できるよう努めるものとする。

### （乙の請求による履行期間の延長）

第6条 乙は、天災等その責に帰することができない理由、その他の正当な理由により令和6年度中に整備を完了することができないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって履行期間の延長を求めることができる。その場合における延長日数、及び延長期間中の対応等については、甲乙の協議により定めるものとする。

**（整備費の補助）**

第 7 条 甲は、乙に対して、地域密着型サービスの整備に要する費用の一部を補助するものとする。

**（補助金の交付）**

第 8 条 甲は、前条の補助金を「川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱」に基づき、乙に交付するものとする。

**（報 告）**

第 9 条 乙は、甲に対して工事等の進捗状況を原則毎月報告しなければならない。

その他、甲は、必要に応じ工事等の進捗状況の報告を乙に求めることができる。その場合、乙は、速やかに甲に報告しなければならない。

**（工事契約等の手続き）**

第 10 条 乙は、地域密着型サービスの整備に係る入札及び契約を、「川崎市契約規則」（昭和 39 年 4 月 1 日規則第 28 号）を参考に、適正に執行するよう努めなければならない。

**（説明責任等）**

第 11 条 乙は、地域密着型サービスの整備において、地域と良好な関係を構築できるよう、地元自治会を含め地域への説明及び必要な調整を行いながら、近隣への日影、騒音等の環境面に配慮するなど整備を進めるとともに、近隣住民等への事前説明・調整・紛争等の解決については、乙の責任において、誠意をもって対応するものとする。

**（その他）**

第 12 条 この覚書に定めるもののほか必要な事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この覚書の締結を証するため覚書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 川 崎 市

川崎市長 福 田 紀 彦

乙 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●  
 ●●●●●● ●●●●●●  
 ●●● ● ● ● ●